

トヨタ自動車 (7203)

連結	売上高	営業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	450,953 億円	53,529 億円	49,449 億円	365.9円	75.0円
25.3	480,367 (+7%)	47,956 (▲10%)	47,651 (▲4%)	359.6円	90.0円
26.3 予	502,000 (+5%)	37,000 (▲23%)	30,600 (▲36%)	258.4円	95.0円
27.3 予	529,000 (+5%)	40,000 (+8%)	35,000 (+14%)	295.6円	100.0円

株価情報 (8/21時点)	
株価: 2,904円	時価総額: 37.8兆円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 1.1倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 11.2倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 8.7%
配当利回り	26.3予: 3.3%

大和証券予想(25年8月18日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

関税影響を計画に織り込んだ。厳しい環境ではあるが、今後の成長に目を向けたい

世界で年間 1,000 万台規模の自動車を販売

世界最大級の自動車メーカー。日本やアセアンでトップシェア、米国でも高シェアを誇る。ハイブリッド車(HEV 車)による差別化戦略が奏功し、世界販売台数は拡大基調にある。

通期計画は大幅下方修正。関税影響を反映した

26/3 期 1Q(4-6 月)の営業利益は 1.16 兆円(前年同期比 11%減)。アメリカ関税影響(▲4,500 億円)、や為替影響(▲1,650 億円)が重荷になった。一方で、前年同期にあった認証問題による生産の落ち込みから回復したことや、販売価格の引き上げなどで外部環境悪化による利益の落ち込みを一部打ち返した。

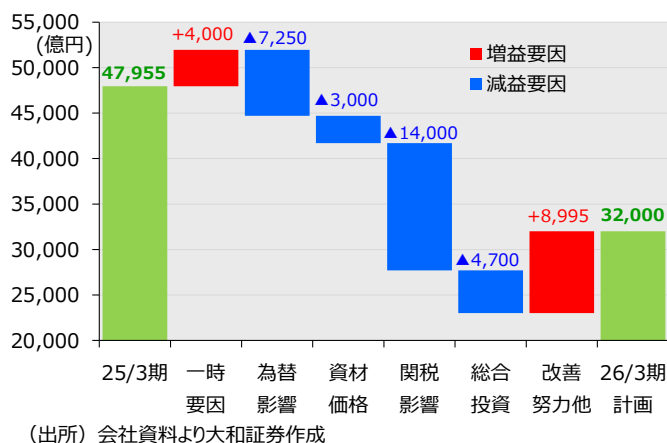
26/3 期の通期計画は、営業利益 3.2 兆円(前期比 33%減、従来計画 3.8 兆円)へ下方修正した。従来計画には含まれていなかった 6 月以降の関税影響を通期で織り込んだため。関税影響(▲1.4 兆円)や為替変動の影響を自助努力で緩和する計画(図表①)。トヨタ・レクサスの合計販売台数計画は 1,040 万台(前期比 1%増)と従来計画から内訳には微修正があったが台数は変わらず。堅調な販売が見込まれている。

HEV 車の販売拡大による来期以降の成長に期待

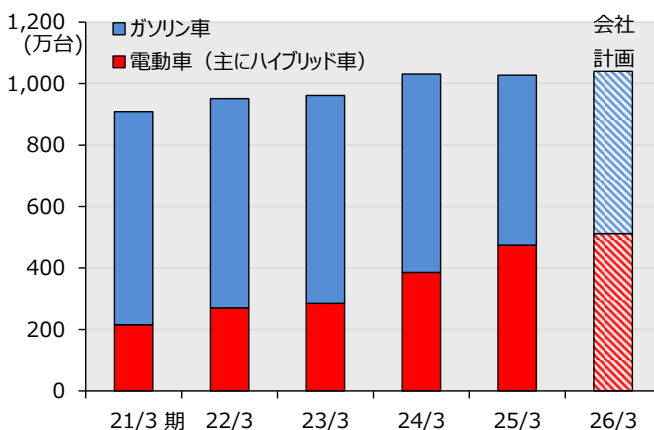
HEV 車の販売拡大が続いている(図表②)。環境意識が高まる中で、価格や航続距離、加速やパワーなどのバランスが取れた同社の HEV 車が顧客のニーズを捉えている。

米国では関税影響による自動車需要の減少が懸念されているものの、足元の自動車販売は堅調に推移している。特に HEV 車への需要が強いなかで、同社の米国販売店の在庫日数は 6 月末で 13 日(適正日数は 45 日、機会損失を出さないためには 25-30 日は必要とされている)と在庫が不足している状況。来期には、供給のボトルネックが緩和し、HEV 車の生産台数を伸ばすことができる模様。今期は関税や為替の影響で厳しい業績ではあるが、株価には相応に織り込まれていると考えている。徐々に来期以降の成長に目線が移りつつある中で、株式市場の評価も高まっていく展開に期待したい。(石戸谷 厚子)

① 営業利益増減要因



② ガソリン車と電動車 (主に HEV 車) の販売台数



(出所) 会社資料より大和証券作成
(注) ガソリン車の台数はトヨタ・レクサス販売台数から電動車の台数を引いたもの

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SREホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) ひあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。